

厚生労働科学研究費補助金
エイズ対策研究事業

男性同性間の HIV 感染予防対策と

その推進に関する研究

—平成 15 年度 総括・分担研究報告書—

主任研究者

市 川 誠 —

名古屋市立大学

平成 16 年 3 月

目 次

I. 総括研究報告

- 男性同性間の HIV 感染予防対策とその推進に関する研究 1
市川 誠一(名古屋市立大学大学院看護学研究科)

II. 分担研究報告・研究協力

- 東京地域における男性同性間の HIV 感染予防対策とその推進 15
市川 誠一(名古屋市立大学大学院看護学研究科)
- 名古屋における予防対策とその推進に関する研究 23
内海 眞(高山厚生病院/国立名古屋病院)
- 大阪地域における男性同性間の HIV 感染予防対策とその推進 38
鬼塚 哲郎(京都産業大学/MASH 大阪代表)
- 福岡地域における男性同性間の HIV 感染予防対策とその推進 51
山本 政弘(国立九州医療センター)
- 大阪地域における MSM に対する短期的コンドームアウトリーチの効果 68
木村 博和(横浜市立大学医学部)
- 予防啓発の評価に関する研究 76
木村 博和(横浜市立大学医学部)
- インターネットによる MSM のコンドーム使用と心理・社会的要因に関する研究 86
Sexuality, Psychological, and Identity Related Issues Targeted Study@Wave 2
—SPIRITS@Wave 2 地域ブロック別の動向および HIV 感染リスク行動の心理的背景—
日高 庸晴(京都大学大学院医学研究科)
- 国民向けエイズ広報の普及に関する調査・2003 年 103
市川 誠一(名古屋市立大学大学院看護学研究科)

厚生労働科学研究費補助金 エイズ対策研究事業
総括研究報告書
男性同性間の HIV 感染予防対策とその推進に関する研究

主任研究者：市川 誠一(名古屋市立大学大学院看護学研究科)
分担研究者：内海 眞(高山厚生病院・院長、国立名古屋病院・客員研究員)
鬼塚 哲郎(京都産業大学、MASH大阪・代表)
木村 博和(横浜市立大学医学部)
研究協力者：山本政弘(国立病院九州医療センター)
佐藤未光(Rainbow Ring/MASH 東京代表)
小竹桃子(東京都健康局医療サービス部感染症対策課)
橘 とも子(国立保健医療科学院)
日高庸晴(京都大学大学院医学研究科)
(*各研究の協力者については個別報告に掲載)
研究協力団体: Angel Life Nagoya、Love Act Fukuoka、MASH 大阪、MASH 東京、Rainbow Ring

研究要旨

本研究では、東京、名古屋地域で、ゲイコミュニティにおける啓発普及プログラムを開発し、啓発資材の認知と予防意識への影響、コンドームの入手、常備、常用の効果を評価しつつ、HIV 感染予防対策上の課題を整理し、予防施策に有効な対策を提言することを目標としている。2 年度は、以下の成果を得た。

1. 東京地域における男性同性間の HIV 感染予防対策とその推進

ゲイコミュニティへの啓発普及を促進するために RainbowRing、MASH 東京との連携を構築し、当事者参加による啓発資材開発とその普及を試行した。

(1)デリヘルボーイによるコンドームアウトリーチ:新宿2丁目のバー経営者による Project Com.と協働し、バー利用者へのコンドームアウトリーチを 9 月に開始、デリヘルボーイ(7~10 人)で 110~124 軒の店舗に 30,796 個(17 週現在)を配布した。(2)セーフターセックスキャンペーン:エイズデーをはさむ 11 月 25 日~12 月 24 日をセーフターセックス強化月間とし、既存の 37 のクラブイベントと連携してイベント参加者にオリジナル啓発キット(コンドーム+バッジ+ポストカード)を配付した。(3)MASHROOM・予防相談:STD 感染経路に関するワークショップで、希望者には予防相談を行った。(4)go-com(東京都との協働):10 代から 20 代前半の若いゲイ・バイセクシャルの男性を対象とした少人数(6~10 人)形式で月例の HIV/STD 勉強会を開催した。(5)商業施設(ハッテン場)との啓発連携プロジェクト:昨年に続き東京圏のハッテン場との協力関係を構築するプログラムとして、オーナー等との意見交換会、ドラッグに関する講習会、セーフターセックスビデオおよびポスター「つけてやろうぜ」、「ま、いっかじゃ、ねえだろ?」の配布を実施した。(6)My First Safer Sex 展:30 人の「はじめてセーフターセックスを意識したこと(時)」の文章と顔写真をセットにしたパネル展。これは MSM 以外の層にも通ずる企画で、神奈川県、東京都等からも依頼があった。(7)コミュニティセンター「akta」の活動:啓発資材など多数の情報を提供し、コミュニティからの利用も増え、啓発活動とコミュニティとの相互連携を図っている。8 月以来延べ来場者数 2166 名であった。

2. 名古屋地域における男性同性間の HIV 感染予防対策とその推進

当事者が構成する Angel Life Nagoya(ALN)と国立名古屋病院医療者との協働形態をとっている。2003 年度の予防対策事業の成果は以下のようであった。(1)STD 勉強会:勉強会には常時 25~40 名の参加者があった。(2)コンドームアウトリーチ:バー、ハッテン場でのコンドーム配布における消費は毎月 3000 個を超えていた。(3)HIV 抗体検査会&啓発イベント NLGR:抗体検査会には前年を上回る 348 名の受検者が来場し 4 名に早期の HIV 感染症診断が可能であった、現行の保健所における検査体制の改善を求める声が多かった、啓発イベントを通して地域社会の理解を得ることが出来た、HIV 感染症の情報提供がさらに必要であった。(4)行政との連携:静岡県との連携が行われ、行政とタイアップして HIV 感染症のホームページを作成するとともに情報伝達や交流のためのオフィスを準備する運びとなった。(5)感染者・患者動向:名古屋病院の新規患者のうち保健所で診断された人の割合が増加した。

3. 大阪地域における男性同性間の HIV 感染予防対策とその推進

クライアント(堂山・ミナミ・新世界の商業施設を利用する MSM)への戦略的な介入を可能とするためにコミュ

ニティ・ディベロップメントの視点を導入した。(1)介入する側がクライアントと直接対峙する直接介入:STI 勉強会を月例で実施した(大阪府との協働)、(2)資材を通して介入する間接介入:① Condom 大作戦(年間に6万個配布、月平均)、②ハッテン場プロジェクト(対象地域の全26店舗にポスター、Condom等の啓発資材を配布)、③その他の啓発資材配布、④予防関連企画展の開催、(3)コミュニティ・ディベロップメントを志向する関連介入:①ニュースレター配布(月平均の協力バー187店舗、月平均の配布数5500)、②クラブパーティ<basement[g]roove>の開催(5回、大阪市との協働)、③DISTA 関連コミュニティ・プログラム(英会話教室、手話教室、フリーマーケットなど)の開催、④ホームページでの介入、を執行した。

4. 福岡地域における男性同性間の HIV 感染予防対策とその推進

地方都市のゲイコミュニティに対する啓発普及モデルとして、福岡地域のゲイコミュニティに対する啓発普及を試行した。当事者で構成する Love Act Fukuoka (LAF)が活動を開始し、協力体制として行政、医療機関、研究者などの支援組織「福岡セクシャルヘルス懇談会」を立ち上げた。

本年度は、(1)知識確保と行動変容へ向けての展開:Studio-スピーカー養成の視点をもたせたワークショップ(参加数104名)、Wave2003-イベント性を持ちながら HIV/STD の啓発を行う(参加数約500名)、Colors II-情報を避けがちな若年層を対象にした啓発イベント(参加数210名)、(2) Condom アクセシビリティ向上への展開:ゲイバレーボール・ゲイテニス大会参加者450人対象に豆知識情報と Condom 配布を実施、(3)検査環境への展開:福岡市エイズ相談・抗体検査従事者研修会、福岡県エイズ/性感染症対策研修会、保健所懇談会におけるセクシュアリティ等について情報交換、(4)アンケート調査:イベント参加者60名に知識・意識・行動ベースライン調査を実施した。

5. 予防啓発の評価に関する研究

新宿地区、大阪地区でクラブイベント参加者を対象に共通項目による質問票調査を実施した(分析数:新宿532、大阪611)。新宿地区の調査では、施設等の利用状況はゲイバーが79.4%、商業系ハッテン場41.4%、出会い系サイト51.6%であった。アナルセックス時の Condom 常用率(過去6ヶ月)は特定相手54.6-59.0%、不特定相手65.3-65.9%、またセックス時の併用品は Condom 66.6%、水溶性ローション66.0%で常用率に類似していた。Condom 購入経験は36.6%で、購入場所は薬局20.9%、コンビニ9.6%、ゲイショップ4.7%、ハッテン場4.3%であった。過去1年間の HIV 検査受検率は25.4%、啓発 Condom 受け取り率45.3%であった。一方、大阪の調査では過去1年間の HIV 検査受検率が31.4%で東京に比べて高く、啓発 Condom 受け取り率も61.9%と東京に比べて高かった。これらの項目以外には、大阪地区はほぼ東京地区の調査と同様の成績であった。両地域共にインターネット出会い系サイトの利用が高く、この層の行動と予防啓発について検討することが望まれる。過去1年間の HIV 検査受検率は、新宿地区では以前に行った調査25%と変わっていない。比べて大阪では31%と高かった。

6. 東京の定点医療検査機関におけるサーベイランス

東京都南新宿検査・相談室(以下当検査機関)の2003年の男性受検者数は、6576人で昨年(5184人)より1392人増加し、土日検査を開始した効果が見られた。HIV 抗体陽性検体は84件(1.28%)で昨年(81件、1.56%)より低下していた。陽性者に占める同性間性的接触の割合は76人(90.5%、但し、感染症法報告分)であった。アンケート回答者(8083人)のうち、男性は5599人(69.3%)で、そのうち MSM と考えられるのは、1527人(男性の27.3%)であり、当検査機関が HIV 感染の早期発見の場として MSM に活用されていることが示唆される。

7. インターネットによる MSM の Condom 使用と心理・社会的要因に関する研究

MSM の性的活動や HIV 感染リスク行動、それらに関連する心理・社会的要因を明らかにすることを目的にインターネット調査を実施した。その結果、HIV/STI 一般知識の正答割合は高く、正しい知識はほぼ浸透していることが示唆された。過去6ヶ月間における商業ハッテン場の利用割合やインターネットで知り合った男性とセックスした経験割合が示され、比較的活発な性的活動状況が明らかとなった。アナル・インターコースにおける Condom 常用割合は不特定の相手よりも特定の相手の場合でより低く全般的に Condom 常用割合は低かった。

過去1年間における HIV 抗体検査受検割合や受検場所は性感染症の既往割合は地域差があった。

アナル・インターコース時の Condom 非常用に Condom 不常用に関連する心理的要因が有意に関連していたことや挿入される側(ウケ)の Condom 非常用とメンタルヘルスに有意な関連があった。これらのことから HIV 感染リスク行動に心理的要因やメンタルヘルスの悪化が関連していることが示唆され、インターネットを利用する MSM を対象とした予防介入を実施する際に、心理的問題をも視野に入れた予防介入プログラムが必要であると考えられる。

8. 国民向けエイズ広報の普及に関する調査(市川)

昨年に続き政府広報への接触経験を調査し、各種媒体による普及効果を分析した。調査対象は、満16歳以上の男女で、全国から2115人を層化2段無作為抽出法にて選び、個別面接聴取法により実施した。回収数は1473人(69.6%、男性616人、女性857人)、年齢では、16-19歳6.2%、20歳代9.6%、30歳代18.7%、40

歳代 18.2%、50 歳代 18.3%、60 歳以上 29.0%であった。

エイズに関する情報源として、テレビが 50.8%と最も多く、次いで新聞が 31.8%であった。エイズに関する知識で「日本で HIV 感染者が増えている」と選択した者は 62.5%、「性感染症に罹っていると HIV に感染しやすい」は 15.1%であった。雑誌「smart」「JJ」の掲載広告を見た者は 3.3%、見たような気がする 7.6%であった。男女共にほぼ同率で、男性では 20 歳代 6.0%、女性では 16—19 歳 8.2%であった。雑誌「POPTEEN」の掲載広告を見た者は 1.0%、見たような気がする 3.3%であった。女性 16-19 歳では 4.1%と最も高く訴求性が示された。サッカー選手によるエイズ広報をテレビ CM で見た者は 13.4%で昨年とほぼ同率で、男性の接触経験が高かった。

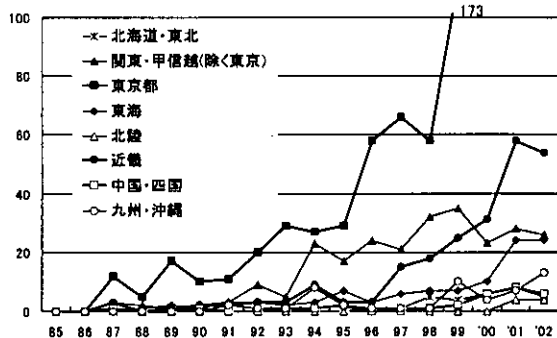
A. 研究目的

エイズ発生動向調査によれば男性同性間の性的接触による HIV/AIDS 報告数は増加が著しく、近年では東京に加え大阪、名古屋、福岡等の都市部でも増加が続いている。市川ら、内海らは、東京、大阪、名古屋の MSM (Men who have sex with men) の HIV 抗体検査受検者における陽性率は 2-4%と高く、梅毒抗体陽性率も高いことを報告している。

MSM における HIV および STI 流行に対しては、1) MSM に訴求性の高い啓発資材および有効な普及方法を開発する、2) 予防啓発が届きにくく避けてしまう層に対して予防意識を啓発する資材とその普及方法を開発する、3) ハッテン場等の商業施設におけるコンドーム使用を促進する効果的な啓発手法を構築する、4) ゲイ・NGO やゲイコミュニティと連携した有効な啓発普及体制を構築する、5) 地域における MSM 対象のエイズ施策を構築するために行政-NGO 間の連携を図る、6) HIV/STI 検査機会の拡大やセクシュアリティを解した受検時の予防介入など、を早急に検討する必要がある。

本研究では、東京、名古屋、大阪、福岡の各地域で、ゲイコミュニティにおける啓発普及プログラムを開発、試行し、啓発資材の認知と予防意識への影響、コンドームの入手、常備、常用の効果を評価しつつ、HIV 感染予防対策上の課題を整理し、予防施策に有効な対策を提言する。

図1 日本国籍男性同性間HIV感染者の地域ブロック別・発生動向
厚生労働省エイズ発生動向調査(2002年12月31日現在)



B. 研究方法

1. 対象地域

感染者・患者の報告数が多い東京圏と、近年増加傾向にある名古屋、大阪、福岡地域を対象とした。ゲイコミュニティの規模、脆弱性の程度、ボランティア活動の規模等を考慮し地域別に研究を実施している。

2. 研究体制

啓発資材開発・推進は地域ボランティア(NGO)と協働し、ゲイメディア、ゲイビジネス等の関係者の協力を得つつネットワークを構築し普及促進の方法を探る。本研究で試行する啓発資材、方法の評価は研究者が担当する。また、地域での MSM 対象のエイズ施策の継続性を図るため、地域自治体との連携を構築する。

3. 年次計画

2002年: 情報収集、ネットワーク構築及び啓発試行期
当事者参加の研究体制基盤を整え、訴求効果のある啓発資材の開発、普及方法を検討・試行する。
2003年: 啓発ネットワーク拡大期及び啓発介入実行期
商業施設などコミュニティとの協力体制基盤を整え、訴求効果のある啓発普及に向け協働で試行する。
2004年: 啓発ネットワーク定着期及び啓発介入評価期

4. 啓発資材の普及に関する評価調査

インターネット調査、スノーボール調査、クラブイベント参加者質問票調査、HIV 検査受検者質問票調査等を実施し、MSM 向け啓発資材の訴求効果、コンドーム常備、常用への啓発効果、HIV 検査受検行動への啓発効果などを評価する。

コンドーム市場調査として入手経路、コンドームの常備常用率、コンドーム使用に対する社会環境的阻害/促進要因を分析する。

調査結果は情報としてコミュニティに還元すると共に、啓発資材、啓発方法の開発、実施に活用する。

5. 倫理面への配慮

男性同性愛者/両性愛者は、社会からの偏見・差別が強く、調査や啓発活動を進める場合はこれらを配慮する必要がある。このため、本研究では、当事者と連携して調査、啓発等の内容を検討し、対象者を

含めゲイコミュニティへの倫理的配慮を持ちつつ研究を進める。また、 Condom 啓発プログラムをゲイコミュニティに浸透させるためには、バー、クラブ、ハッテン場等の施設の協力が必須で、研究の主旨等を説明し、施設経営者等との相互理解、信頼関係を構築する。

C. 研究結果

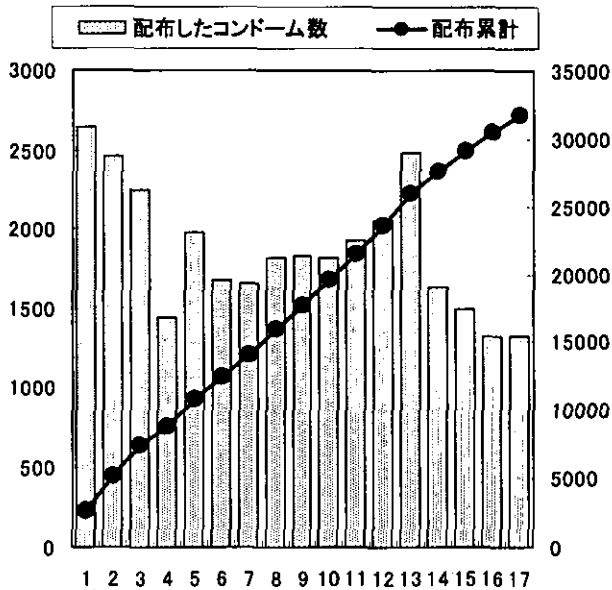
1. 東京地域における男性同性間の HIV 感染予防対策とその推進

市川誠一(名古屋市立大学)、佐藤未光(Rainbow Ring/MASH 東京代表)、Rainbow Ring、MASH 東京

ゲイコミュニティへの啓発普及を促進するために Rainbow Ring、MASH 東京との連携を構築し、当事者参加による啓発資材開発とその普及を試行した。

1) デリヘルボーイによる Condom アウトリーチ: 新宿 2 丁目のバー経営者による Project Com. と協働し、バー利用者への Condom アウトリーチを 9 月に開始、デリヘルボーイ(7~10 人)で 110~124 軒の店舗に 30,796 個(17 週)を配布した(図 2)。

図 2 Condom 配布数の推移(東京)



2) セーフーセックスキャンペーン: エイズデーをはさむ 11 月 25 日~12 月 24 日をセーフーセックス強化月間とし、既存の 37 のクラブイベントと連携してイベント参加者にオリジナル啓発キット(Condom+パジャ+ポストカード)を配付した。

3) MASHROOM: STD 感染経路に関するワークショップで、希望者には予防相談を行った。

4) go-com(東京都との協働): 10 代から 20 代前半の若いゲイ・バイセクシャルの男性を対象とした少人数(6~10 人)形式で月例 HIV/STD 勉強会を開催した。

5) 商業施設(ハッテン場)との啓発連携プロジェクト:

昨年に続き東京圏のハッテン場との協力関係を構築するプログラムとして、オーナー等との意見交換会、ドラッグに関する講習会、セーフーセックスビデオおよびポスター「つけてやろうぜ」、「ま、いっかじゃ、ねえだろ?」の配布、を実施した(図 3)。

6) My First Safer Sex 展: 30 人の「はじめてセーフーセックスを意識したこと(時)」の文章と顔写真をセットにしたパネル展。これは異性愛者者にも通ずるもので、その後神奈川県、東京都等からも依頼があった。

図 3 東京地域のハッテン場プロジェクト

目的: ハッテン場を通じて利用者に対するセーフーセックスを推進する ・ハッテン場との協力関係構築 ・ハッテン場における啓発環境構築 ・利用者に対する予防啓発介入	施設対象 ○オーナーお茶会 ・予防活動への警戒感不信感の払拭 ・啓発活動への理解/意見交換 ○オーナー講習会 ・情報共有、脱法ドラッグについて ・新宿保健所職員による講習
利用者対象 ○「つけてやろうぜ」ポスター ・7月実施、56軒に計112枚 ○アイラブハッテンキャンペーン ・12月実施、78軒に1セット 「ま、いっかじゃ、ねえだろ?」 人気モデル協力、「大切なのは自分」、ビデオ配布(5分) 「Are you ready for SAFER SEX」	

7) コミュニティセンター「akta」: 啓発資材など多数の情報を提供し、コミュニティからの利用も増え、啓発活動とコミュニティとの相互連携を図っている。8 月以来延べ来場者数 2166 名であった。

2. 名古屋地域における男性同性間の HIV 感染予防対策とその推進

内海 眞(高山厚生病院/国立名古屋病院)

Angel Life Nagoya

当事者が構成する Angel Life Nagoya(ALN)と国立名古屋病院医療者との協働形態をとっている。

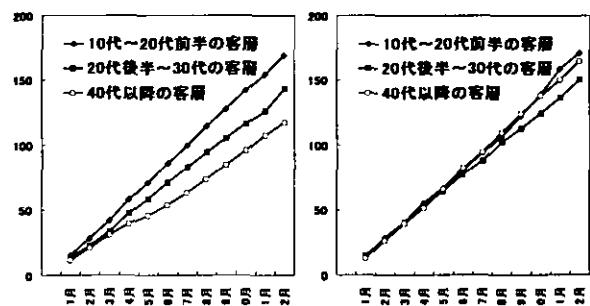
2003 年度の予防対策事業の成果は以下のようであった。

1) STD 勉強会: 月例の勉強会には常時 25~40 名の参加者があったが、新規の参加者がやや減少傾向にある。

2) バー、ハッテン場での Condom アウトリーチ: 昨年に続き Condom アウトリーチを継続した。毎月のコン

図 4 名古屋地域の Condom アウトリーチ

バーの客層(年齢層)別 Condom 消費状況



ドームの消費は3000個を超えていた。バーの客層別に消費状況を比較すると、2002年に比べて20歳～30歳代層、40歳代以上の店においての消費が増えた(図4)。

3) 抗体検査会: 前年を上回る348名の受検者が来場し4名に早期のHIV感染症診断が可能であった。本検査会を利用するリピーターが40%を超えた。年齢では10歳代～20歳代が半数を占めた(図5)。

受検者からは、現行の保健所における検査体制の改善を求める声が多かった。また、同時に実施した啓発イベント(NLGR)を通して、地域社会の理解を得ることが出来た。HIV感染症の情報提供がさらに必要であった。

図5 HIV検査会&啓発イベントNLGR

2002年		2003年	
6/1日(土) 2日(日)	愛知県医師会館 受検者: 304人	5/31(土) 6/1(日)	市内ホテル(好意的な協力) 受検者: 346名
結果通知者: 282人	HIV陽性: 7名(2.3%) TPHA陽性43名(14.1%)	結果通知者: 333人	HIV陽性: 4名(1.2%) TPHA陽性59名(17.1%)
* NLGR (NLR)検査会・受検回数 初回182人、2回目93人、3回目48人		* 年齢層: 10代 7% 20代 50%、30代 38%	
* 保健所における検査の認知率 全体 (回答320名) 愛知県在住 (185名)		* 居住地:	
無料検査認知率 89.6%	88.1%	名古屋市 26%	
夜間検査認知率 38.1%	35.1%	愛知県 31%	
		岐阜・三重・静岡 16%	
		その他 27%	

4) 静岡では行政とタイアップして HIV 感染症のホームページを作成するとともに情報伝達や交流のためのオフィスを準備する運びとなった、

5) 国立名古屋病院の新規患者のうち、保健所で診断された人の割合が増加した。

3. 大阪地域における男性同性間の HIV 感染予防対策とその推進

鬼塚哲郎(京都産業大学/MASH 大阪代表)
MASH 大阪、他

クライアント(堂山・ミナミ・新世界の商業施設を利用する MSM)への戦略的な介入を可能とするためにコミュニティ・ディベロップメントの視点を導入し、(1) 介入する側がクライアントと直接対峙する直接介入、(2) 資材を通して介入する間接介入、(3) コミュニティ・ディベロップメントを志向する関連介入にプログラムを再分類した。本年度の成果は以下のようであった。

1) クライアントと直接対峙する直接介入: STI 勉強会は大阪府との協働プログラムで、月例で実施した。STI 勉強会の参加募集をフライヤーで行ったが、毎月数名程度の参加者であった。

2) 資材を通しての間接介入:

①コンドーム大作戦: 年間に 6 万個を配布する目標で、昨年までの堂山、ミナミに加え、新世界のバーもアウトリーチに加えることができた。ほぼ昨年と同数の

配布量である(図6)。次年度以降のアウトリーチを検討するために、バーの経営者にアンケートを行った。コンドームの置き場所はトイレが半数近くを占め、40%の経営者がコンドーム配布はバー利用者に影響があったと答えているが、どちらかといえないも同数であった。およそ 70%の経営者がコンドームアウトリーチの継続を望んでいた(図7)。

②ハッテン場プロジェクト: 対象地域の全 26 店舗にポスター、コンドーム等の啓発資材を配布した。昨年からはハッテン場と連携した啓発の企画はあがっていたが、本年度になって、企画担当者が施設側との接点を個別に持つようにし、関係作りを行い、年末にこの啓発介入企画が達成された(図8)。

図6 大阪のコンドームアウトリーチ

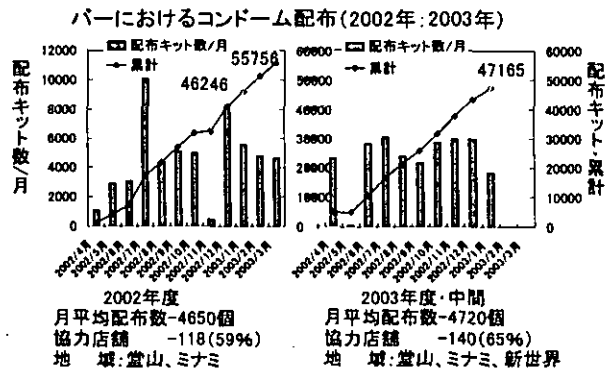


図7 大阪のコンドームアウトリーチ

—バー経営者へのアンケート調査から

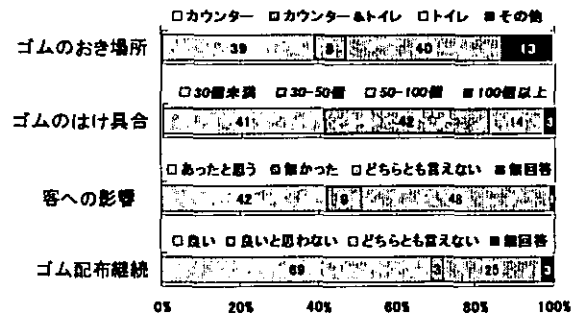


図8 大阪のハッテン場プロジェクト

店舗種類	地域	〈ためてしてハッテン〉 配布資材
サウナ系 (6店舗)	キタ ミナミ	全施設から協力が得られた コンドーム12個付き壁貼りパネル 3888個
マンション系 (19店舗)	キタ ミナミ 新世界	樹脂製小ケース(コンドーム72個) 3312個 合計 7200個のコンドームを配布

関連介入プログラム

- ニュースレター<SAL+>毎月発行
平均187店舗、平均 約5500部、実働人数129人(平均13人)
- クラブイベント<basement[gr]roove>/ 大阪市と協働
年5回、参加者総数 532人(平均108人)
- 企画展/My First Safer Sex展 108名、ブラジル/生に至る病 23名

③予防関連企画展の開催、

東京 akta で開催された My First Safer Sex 展(「は

じめてセーファーセックスを意識したこと(時)」の文章と顔写真をセットにしたパネル展)を実施した。東京の30人の被写体に、大阪でも新たに被写体となる協力者を募り、地域性を考慮して実施した。

3) コミュニティ・ディベロップメント志向関連介入:

- ① ニュースレター配布: コミュニティ関連の記事とHIV/STI 関連記事、MASH 大阪の還元情報などを掲載し、毎月バーに配布した。協力バーへの配布店舗数は月平均 187 店舗、配布数は 5500 部であった。
- ② クラブパーティ<basement[g]roove>の開催: 年に5回実施、この企画は大阪市との協働で実施した。
- ③ DISTA 関連コミュニティ・プログラム: 英会話教室、手話教室、フリーマーケットなどを開催した。
- ④ ホームページでの介入を執行した。

4. 福岡地域における男性同性間の HIV 感染予防対策とその推進

山本政弘(国立九州医療センター)、市川誠一(名古屋市立大学)、LAF、他

地方都市のゲイコミュニティに対する啓発普及モデルとして、福岡地域のゲイコミュニティに対する啓発普及を試行した。当事者で構成する Love Act Fukuoka (LAF)が活動を開始し、協力体制として行政、医療機関、研究者などの支援組織「福岡セクシャルヘルス懇談会」を立ち上げた。

本年度は、(1)行動変容へ向けての展開、(2)コンドームアクセス向上への展開、(3)検査環境への展開、(4)知識・意識・行動調査を実施した。成果は以下のものであった。

1) 行動変容へ向けての展開:

- ① Studio: コアメンバーを中心に知識習得を目標にセクシュアリティや感染予防に関する知識情報の交換を行った。延べ参加数 104 名であった(図9)。
- ② Wave2003: コミュニティ全体を対象にしたプログラムで、コミュニティ活性化を図りつつ HIV 感染予防啓発が受容される環境を構築するプログラムである。セクシャルヘルスを自分の問題としてとらえ、セクシャルヘルスの向上と行動変容への動機付けを行うことに努めた。参加数約 500 名であった。
- ③ Colors II : このプログラムは性活動が活発でも、啓

図9 福岡地域の予防対策研究
— 知識習得及び行動変容に向けて

●Studio: コアメンバー中心、知識習得を主体 セクシュアリティや感染予防についての知識交換 スピーカーの養成、コミュニケーション技術伝達	参加者/延数 104名(4回)
●Wave 2003: コミュニティ活性化プログラムに沿った展開 1) コミュニティ全体を対象にコミュニティ活性化を図る 2) セクシャルヘルスを自分の問題としてとらえる 3) セクシャルヘルスの向上と行動変容の動機付け	参加者/延数 約500名
●Colors: 若年者に絞った展開、レズビアンも対象 1) 性活動が活発で、啓発活動に興味を示さない若年者を対象 2) コミュニティ帰属意識の醸成、STDの存在、予防方法の周知 3) セクシャルヘルスの維持・向上と行動変容の動機付け	参加者/延数 約210名

発活動に興味を示さない若年者に絞った企画で、レズビアンも参加対象とした。コミュニティ帰属意識の醸成、STD の存在、予防方法の周知、セクシャルヘルスの維持・向上と行動変容への動機付けを図った。参加数 210 名であった。

- (2) コンドームアクセス向上への展開: ゲイバレーボール大会およびゲイテニス大会の参加者に豆知識として HIV 情報とコンドームを配布した。参加者延べ 450 人を対象とした(図 10)。
- (3) 検査環境の改善: 福岡市エイズ相談・抗体検査従事者研修会、福岡県エイズ/性感染症対策研修会、保健所懇親会等でセクシュアリティの理解向上や MSM 対象の啓発の紹介等を行った(図 11)。
- (4) 調査: 今後のプログラム評価を年頭において、イベント参加者 60 名を対象に知識・意識・行動ベースライン調査を実施した。

図10 福岡地域の予防対策研究
— 行動変容特にコンドームアクセス

知識の習得とともにコンドームへのアクセスを容易とする活動
コミュニティ構成員のコンドームへの忌避感の軽減を目的
知識に関する情報媒体 +コンドームの配付
2003/06/08 ゲイバレーボール大会 参加者 約250名
2003/11/03 ゲイテニス大会 参加者 約200名

図11 福岡地域の予防対策研究 — 検査アクセス環境の促進

早期発見、早期治療のための検査アクセス環境
専門家による相談事業等へのアクセス環境
今年度: 保健所における検査環境の改善
2003/06/25 福岡市エイズ相談および抗体検査従事者研修会
2003/12/10 福岡県エイズ/性感染症対策研修会
2003/07/29 保健所(市内7保健所の検査従事者)との懇親会

5. 予防啓発の評価に関する研究

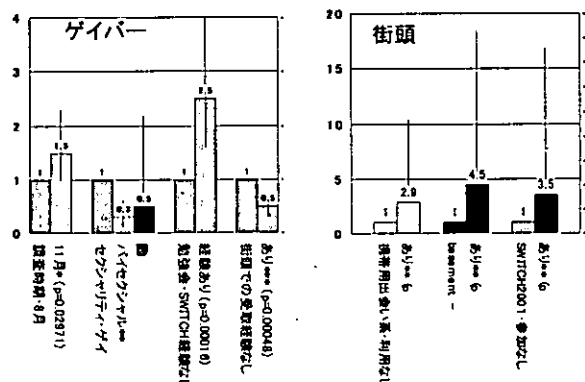
木村博和(横浜市立大学医学部)、市川誠一(名古屋市立大学)、他

1) ゲイバー配布と街頭配布

MASH 大阪では 2002 年にゲイバーでのコンドームアウトリーチと街頭・イベントでの配布を実施した。昨年実施した調査について、コンドーム受取経験を MASH 大阪のプログラムやその他の要因との関連を分析した(図 12)。

どちらも MASH 大阪のプログラムに参加したもので受取率が高いことが示された。また、携帯電話の出会い系サイトを使用した経験の有無別に見ると、ゲイ

図12 啓発資材等の普及評価調査(2002年調査)
— コンドーム受取経験の比較 —



バー配布では差異が無かったが、街頭配布では出会い系を利用しているもので受取が高いことが分かった。

2) 2003 年アンケート調査の結果:

新宿地区、大阪地区でクラブイベント参加者を対象に共通項目による質問票調査を実施した(分析数: 新宿 532、大阪 611)。新宿地区調査の結果は以下のようなものであった。

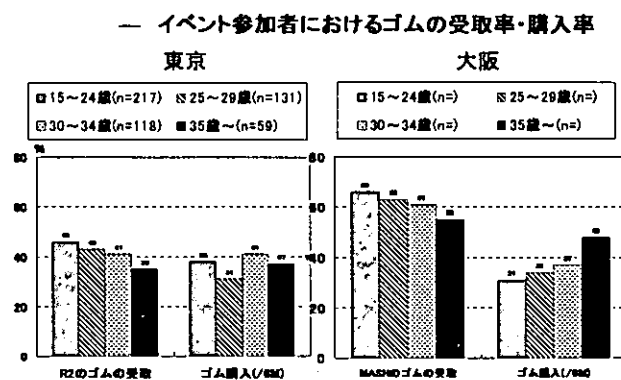
施設等の利用状況はゲイバーが 79.4%、商業系ハッテン場 41.4%、出会い系サイト 51.6%であった。アナルセックス時のコンドーム常用率(過去 6 ヶ月)は特定相手 54.6-59.0%、不特定相手 65.3-65.9%であった。セックス時の併用品としてコンドームを挙げたのが 66.6%で、常用率とほぼ類似していた。また、水溶性ローションも 66.0%とコンドームと同率であった。

コンドーム購入経験ありは 36.6%で、薬局 20.9%、コンビニ 9.6%、ゲイショップ 4.7%、ハッテン場 4.3%であった。

過去 1 年間の HIV 検査受検率は 25.4%(大阪は 31.4%と東京より高い)、啓発コンドーム受け取り率は 45.3%(大阪は 61.9%と高い)であった(図 13)。

一部の項目を除き、大阪地区もほぼ同様の成績であった。

図 13 啓発資料等の普及評価調査(2003)



両地域共にインターネット出会い系サイトの利用が高く、特に大阪では昨年と同項目調査に比べて利用率が高まっていることが示された。新たな出会いの機会となるインターネット出会い系サイトの利用層についてその行動と予防啓発のニーズについて今後検討することが望まれる。

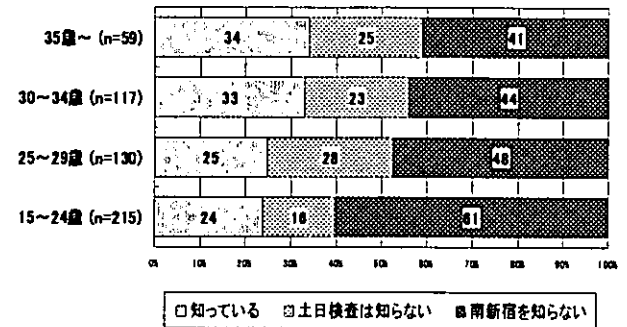
過去 1 年間の HIV 検査受検率は、新宿地区では以前に行った調査 25%と変わっていない。これに比べて大阪では 31%と MASH 大阪が実施した SWITCH での HIV 検査による効果が維持されていた。なお、東京都南新宿検査・相談室では 2002 年 4 月から土日検査が導入されたが、この土日検査について知っているものは 30%程度で、特に若い層で認知が低い(図 14)。

今後は他の地域でも同様の調査票を用いた調査

を展開し、地域による差異等も明らかにしていきたいと考えている。

図 14 啓発資料等の普及評価に関する調査(2003)

— 南新宿検査室の土日検査の認知(イベント参加者)



6. 東京の定点医療検査機関におけるサーベイランス

小竹桃子(東京都健康局医療サービス部感染症対策課)、前田秀雄(同感染症対策課長)、山口 剛(東京都南新宿検査・相談室)、橘とも子(国立保健医療科学院)、市川誠一(名古屋市立大学)

東京都南新宿検査・相談室(以下当検査機関)の 2003 年の男性受検者数は、6576 人で、昨年(5184 人)より 1392 人の増加となっており、土日検査を開始した効果が見られた。HIV 抗体陽性検体は 84 件(1.28%)で、昨年(81 件、1.56%)よりは低下していた。この陽性者に占める同性間性的接触の割合は、76 人(90.5%、但し、感染症法報告分)であった(表 1)。

アンケート回答者(8083 人)のうち、男性は 5599 人(69.3%)で、そのうち MSM と考えられるのは、1527 人(男性の 27.3%)であり、当検査機関が HIV 感染の早期発見の場として MSM に活用されていることが示唆される。

表 1 東京都南新宿検査・相談室における性別・検査数

	男				女			合計		
	検査数	HIV 陽性			検査数	HIV 陽性数	%	検査数	HIV 陽性数	%
		数	%	同性間 (%)						
1993 年(4ヶ月)	1679	4	0.24	3(76.0)	803	2	0.25	2478	6	0.24
1994 年	4976	12	0.24	9(75.0)	2172	2	0.09	7174	14	0.20
1995 年	4041	18	0.45	11(61.1)	1659	0	0.00	5700	18	0.32
1996 年	4517	27	0.60	23(85.2)	1885	2	0.11	6402	29	0.45
1997 年	4428	35	0.79	29(82.9)	1706	5	0.29	6134	40	0.65
1998 年	5108	40	0.78	31(77.5)	2706	2	0.07	7814	42	0.53
1999 年	5593	44	0.79	32(72.7)	2725	5	0.18	8318	49	0.59
2000 年	5873	46	0.78	41(89.1)	2586	2	0.08	8459	48	0.57
2001 年	5693	67	1.18	54(79.1)	2291	4	0.17	7984	71	0.89
2002 年	5184	81	1.56	68(84.0)	2184	1	0.05	7368	82	1.11
2003 年	6576	84	1.28	76(90.5)	2742	3	0.11	9318	87	0.93
合計	63663	458	0.66	377(82.3)	23469	28	0.12	77122	486	0.63

及び HIV 抗体陽性数・陽性率

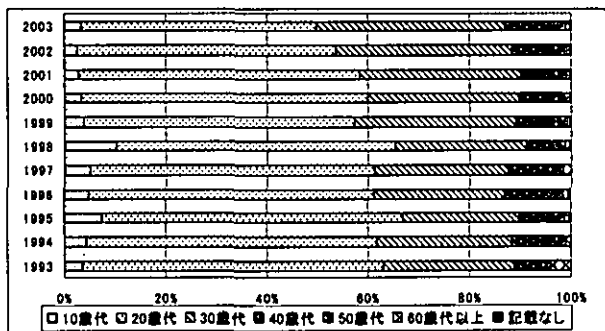
MSM 受検者が当検査機関の存在を知ったのは、昨年までは口コミが第 1 位であったが、今年はインターネットが最も多く(36.1%)、情報提供の媒体としてイ

インターネットの認知度の高さがうかがわれた。MSMの受検者の動向として、徐々に減少傾向であった20歳代が、今年初めて50%を割り込み、代わって30,40,50歳代の受検者が増加してきた(図15)。昨年と受検者数を比較してみると、10歳代の受検者数の伸び(32人→51人、59%増)が高く、絶対数として少ないものの、引き続き若い世代のMSMへの当検査機関の周知を行ってきたい。

また、受検回数は、初回受検者が35.5%と昨年よりもさらに減少し、3~5回以上の受検者が32.8%と増加している。今後初回と3回以上の受検者の割合が逆転する可能性もある(図16)。

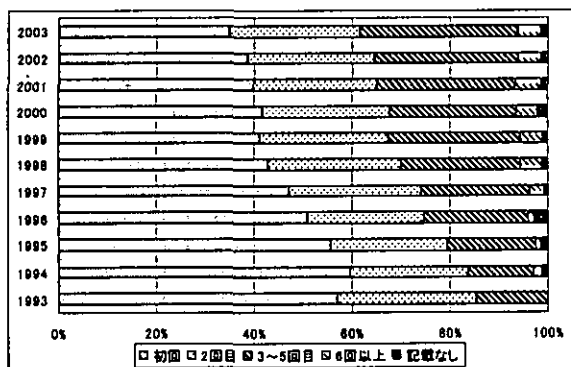
過去十年間を振り返ってみても、HIV抗体検査を受けるまでの期間が、90日未満の割合が常に15%前後で推移している。今後とも、抗体検査の意味、必要性を伝えるとともに、感染不安があれば初めてでも躊躇することなく受検し、複数回受検者には、感染リスクのある行動を繰り返すことのないよう、啓発を行うことが必要である。

図15 東京都南新宿検査・相談室のMSM受検者の年齢層



1993年は9-12月分、1994年は1-3月、9-11月分

図16 東京都南新宿検査・相談室のMSM受検者の受検回数



7. インターネットによるMSMのコンドーム使用と心理・社会的要因に関する研究—SPIRITS@Wave 2 地域ブロック別の動向およびHIV感染リスク行動の心理的背景—

日高庸晴(京都大学大学院医学研究科社会疫学)、市川誠一(名古屋市立大学)、古谷野淳子(大阪府健康福祉部感染症・難病対策課)、浦尾充子(千葉大学附属病院カウンセリング室)、安尾利彦((財)エイズ予防財団)、木村博和(横浜市立大学医学部公衆衛生学)、木原正博(京都大学大学院医学研究科社会疫学)

MSM(Men who have Sex with Men)のHIV感染リスク行動の実態やそれに関連する心理・社会的要因およびその背景を明らかにすることを目的にインターネット調査を実施し、これまでに男性とセックスの経験のある男性(以下、MSM)2062人の有効回答を得た(調査実施時期:2003年2月28日~5月16日)(図17)。

その結果、HIV/STIの一般的な知識の正答割合は比較的高い一方で、肝炎ワクチンの予防有効性に関する情報はあまり浸透していなかった。過去6ヶ月間のサウナ系ハッテン場、ボックス系ハッテン場、マンション系など商業ハッテン場の利用割合が都市部在住者において高く、過去6ヶ月間のこれらの商業ハッテン場の利用割合は48.0%であった。過去6ヶ月間にインターネットで知り合った男性とセックスした割合は54.4%と半数を超えており、セックスの相手を探す手段の一形態としてインターネットが活用されていることが示唆された。

過去1年間のHIV抗体検査受検割合は23.7%であり都市部での割合は高く、地方でのそれは低く、受検場所は関東地方および東京都在住者は「病院や医院」「南新宿検査・相談室」の割合が高い一方、地方では「保健所」の割合が高かった(図18)。

アナル・インターコースにおけるコンドーム常用割合は特定の相手では全体で24.5%~26.0%、不特定の相手では33.5%~35.1%であった。またコンドーム非常用者は常用者に比して、心理的な要因やメンタルヘルスの悪化が有意に関連していることが示された。

今後必要な対策としては、HIV抗体検査については都市部と地方それぞれの受検割合や受検場所動向を考慮した上で、受検者へ提供されている実際のサービスの現状把握やそのサービスの提供のあり方を検討する必要があることが示唆された。また、インターネット利用MSMにおいてはHIV/STIの一般的な知識は比較的浸透していると考えられ、今後は知識伝達型に偏重した予防啓発・介入だけではなく、コンドーム非常用というHIV感染リスク行動に関連のある心理的要因やメンタルヘルスなどの背景因子をも配慮した、予防介入の実施が必要であると考えられる。

図 17 インターネットによる調査、バー等商業施設の利用状況

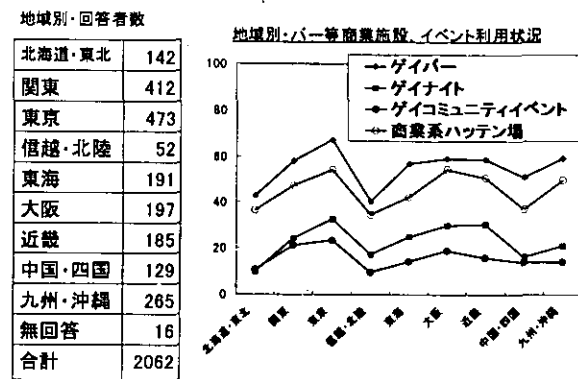
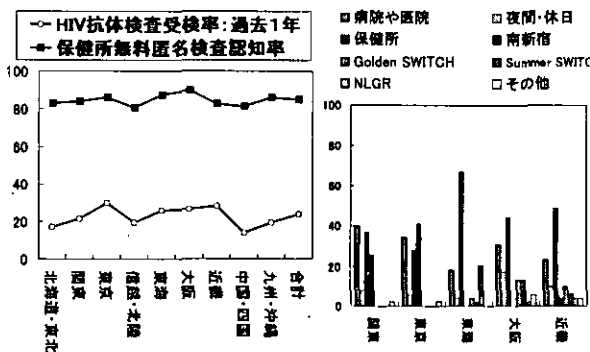


図 18 インターネットによる調査:HIV検査受検行動
地域別・HIV検査受検状況等



8. 国民向けエイズ広報の普及に関する調査(2003年)

市川誠一(名古屋市立大学)、木村博和(横浜市立大学医学部公衆衛生学)

近年の HIV 感染症の動向から、政府は様々な媒体を活用して、国民対象のエイズ予防啓発を広報している。これらの媒体による広報の普及効果を知ること、エイズ対策構築の基礎資料に資するものと考え、昨年に続き政府広報への接触経験を調査し、各種媒体による普及効果を分析した。調査対象は、満16歳以上の男女で、全国から2115人を層化2段無作為抽出法にて選び、個別面接聴取法により実施した。回収数は1473人(69.6%、男性616人、女性857人)、年齢では、16-19歳6.2%、20歳代9.6%、30歳代18.7%、40歳代18.2%、50歳代18.3%、60歳以上29.0%であった。

1) エイズに関する情報源及び知識

エイズに関する情報源として、テレビが50.8%と最も多く、次いで新聞が31.8%であった。パソコンのインターネットは2.7%、携帯電話WEBは0.5%であった。エイズに関する知識で「日本で HIV 感染者が増えている」と選択した者は62.5%、「性感染症に罹っ

ていると HIV に感染しやすい」は15.1%であった。

2) テレビ、電光板、街頭ビジョン、映画館でのエイズ広報への接触経験

エイズ広報をテレビで見た者は39.2%、電光板ニュース2.3%、街頭ビジョン3.1%、映画館3.2%であった。

3) 各種エイズ広報への接触経験

(1) 雑誌「smart」「JJ」の掲載広告を見た者は3.3%、見たような気がする7.6%であった。男女共にほぼ同率で、男性では20歳代6.0%、女性では16-19歳8.2%であった。雑誌「POPTeen」の掲載広告を見た者は1.0%、見たような気がする3.3%であった。女性16-19歳では4.1%と最も高く訴求性が示された。

(2) 電車内広告(東京、大阪)を見た者は5.2%、見たような気がする8.0%であった。「見たような気がする」を含めた接触率は関東19.2%、京浜22.8%と高いが、近畿は10.5%、京阪7.0%と低い。

(3) 野外広告板を見た者は2.4%で、14大都市では「見たような気がする」を含めると10.5%であった。女性に比べて男性が高く、中でも16-19歳、20歳代、40歳代、50歳代で高い傾向にあった。

(4) 東京都ポスター(マサト)を見た者は3.9%、東京都ポスター(感染増加)を見た者は1.4%であった。いずれも京浜地区での接触率が高く、「見たような気がする」を含めると各々27.5%、8.7%であった。

(5) 車体広告(電気自動車)を見た者は2.4%で、関東、京浜地区での接触率は3.3%、3.4%であった。

(6) サッカー選手によるエイズ広報をテレビCMで見た者は13.4%で昨年とほぼ同率で、男性の接触経験が高かった。

(7) 携帯電話WEBを利用したエイズ広報は0.3%と昨年に比べて低かった。「時期は忘れたが見たことがある」者は3.5%で、年齢では20歳代、30歳代に高い傾向であった。

4) エイズ予防啓発キャンペーンに関する報道への接触について

芸能人を迎えて実施した新宿での世界エイズデーキャンペーンの報道を見た者は12.0%と最も高く、特に関東、京浜地区では18.2%、19.5%と他地区に比して高かった。年齢層も10歳台層から中高年層まで幅広く、他のキャンペーン等の場合と異なっていた。なお、エイズに関する報道が多くなったとは思わない

の回答は 21.5%であった。

5) エイズへの関心とその理由

エイズへの関心が有ると回答した者は 54.4%で、最も多かった理由は「日本でも感染者が増えているから」が 72.4%で、昨年と同様であった。また、「自分も感染する可能性があると思うから」は 9.4%、「感染が不安になったことがあるから」は 4.5%で、男女の若い層に高い傾向であった。

D. 考察

東京、名古屋、大阪でバー等での Condom アウトリーチが開始/継続された。また、この 3 地域ではハッテン場との協力関係が構築され、特に MASH 大阪では Condom アウトリーチの影響もあって、ハッテン場全店舗から啓発資材受け入れの協力があった。名古屋では昨年からはハッテン場でも Condom 配布が行われているが、東京、大阪は店舗数が多いため無料配布継続の困難性を考慮して、その利用を促進する資材を提供している。クラブイベント参加者への啓発とハッテン場を介した啓発では異なる内容の資材を用意し、また Condom アウトリーチでは複数のデザインのパッケージを用意して訴求効果を図った。

ゲイコミュニティ、NGO の協力や信頼関係の構築は HIV 感染拡大防止の成否の上で重要である。初年度の東京、名古屋に加え大阪、福岡でゲイコミュニティにアプローチする研究体制が推進され、訴求性のある啓発資材の開発と普及方法に一定の成果を得た。

1) 達成度について

ゲイコミュニティ、当事者で構成する NGO との協力関係・信頼関係は、研究初年度に東京、名古屋で、2 年度目は大阪、福岡で構築され、4 地域のゲイコミュニティにアプローチする研究体制が整った。結果、訴求性のある啓発資材の開発、効果的な普及方法等が試行され、各地域で一定の成果を得た(図 19)。

図 19 地域別・対象別のこれまでの取り組み

地域	コミュニティ対象	グループ対象	個人対象	行政連携
東京 R2, MASH 東京	バー・アウトリーチ セーフアセックス月間 ハッテン場での啓発 医療・検査機関情報	go-com MASHROOM	予防相談	○東京都 △新宿区 △神奈川 △横浜市
名古屋 ALN	バー・アウトリーチ ハッテン場での啓発 NLGR & HIV 検査会	* STD 勉強会	HIV 検査会	○名古屋 ○静岡県
大阪 MASH 大阪	バー・アウトリーチ クラブイベントでの啓発 ハッテン場での啓発	"basement-g "intro		○大阪府 ○大阪市
福岡 LAF	バー等の施設との連携 イベントによる コミュニティ意識形成化	* studio * colors "wave2003 サークル		○福岡県

2) 研究の社会的意義について

MSM に訴求性の高い啓発資材を開発し、効果性の高い啓発普及手法を構築することは HIV/AIDS が

増加している現状へのエイズ対策として貢献するものとする。また、本研究で構築される啓発手法は他の地域や他の個別施策層へのモデルとなることが期待され、本年度の一部の手法は自治体でも活用されてきている。また、各地域で自治体との協働プログラムが試行され始め、地域での MSM 対策への取り組みに発展することが期待される。

3) 今後の展望について

東京、名古屋、大阪、福岡地域で、ゲイコミュニティに連携した研究体制が構築され、東京、大阪では啓発効果を評価する調査も共通項目による質問票で行われた。次年度以降は、啓発ネットワークの拡大、実効性のある啓発の計画的実施と平行して、啓発資材の普及効果、啓発プログラムの訴求性を評価し、予防啓発を推進する資材、普及方法、課題等について整理する。

E. 結論

- 1) 東京地域では、ゲイバーとの協力による Condom アウトリーチ、クラブイベントでの啓発、ハッテン場との協力による啓発、また東京都との協働による若者向けプログラムが開始した。
- 2) 名古屋では HIV 検査会を含む啓発イベント、バー、ハッテン場との協力による Condom 普及啓発、名古屋市、静岡県との連携などが行われた。
- 3) 大阪ではバーでの Condom アウトリーチを 2 年間継続し、その効果としてハッテン場との協力関係が構築され全店舗での啓発が行われた。また一部のプログラムは大阪市、大阪府との協働により実施された。
- 4) 福岡では初めてのゲイコミュニティへの取り組みで、当事者主体による啓発として Love Act Fukuoka (LAF) が活動を開始し、協力体制として行政、医療機関、研究者などの支援組織「福岡セクシャルヘルス懇談会」を立ち上げた。
- 5) 東京、大阪では共通項目の質問票調査が行われ、啓発資材の普及効果、訴求性を評価することが可能となった。また、インターネットを活用した質問票調査から、対象地域以外に居住する MSM の施設利用状況、検査行動、心理社会的関連要因等が明らかとなった。

当事者参加の予防啓発は、訴求性の高い啓発資材、啓発方法を具体化し、ゲイコミュニティとの連携を推進した。特に東京、名古屋、大阪の各地域でのハッテン場との協力構築は本研究が初めて実現したもので、わが国の MSM における予防対策推進に大きく貢献するものとする。初年度に続き、これらの成果により、MSM の啓発効果を評価するエイズ対策研究基盤が整った。

F. 知的所有権の出願・取得状況

なし

G. 研究発表

主任研究者：市川誠一
(英文)

1. Masahiro Kihara, Masako Ono-Kihara, Mitchell D. Feldman, Seiichi Ichikawa, Shuji Hashimoto, Akira Ebosida, Taro Yamamoto and Mitsuhiro Kamakura : HIV/AIDS in Japan, 1984-2000, JAIDS, 32(Sup1), s55-s62, 2003

(和文)

1. 市川誠一:公衆衛生から見たエイズの予防、Vita、20(4)、33-36、2003
2. 市川誠一:MSM(Men who have sex with men)における HIV 感染予防介入—プロジェクト MASH 大阪について、日本エイズ学会誌、5(3)、174-181、2003
3. 市川誠一:ゲイコミュニティとエイズ対策、公衆衛生、67(12)、930-934、2003
4. 橋本修二、福富和夫、山口拓洋、松山 裕、中村好一、木村博和、市川誠一、木原正博:HIV 感染者数と AIDS 患者数のシステム分析による中長期展望の試み、日本エイズ学会誌、4(1)、8-16、2002
5. 木原正博、木原雅子、市川誠一:HIV 感染症の動向と今後の予測、Modern Physician、22(3)、273-276、2002
6. 市川誠一、木原正博、木原雅子、木村博和:HIV 感染症疫学の現状、化学療法の領域、18(4)、495-501、2002
7. 市川誠一、木原雅子、木原正博:エイズ啓発を振り返って、日本性感染症学会誌、13(1)、26-31、2002
8. 市川誠一:エイズ啓発を振り返って—予防の視点からの考察、治療、84(7)、1915-1920、2002
9. 山口拓洋、橋本修二、川戸美由紀、中村好一、木村博和、市川誠一、松山 裕、木原正博、白阪琢磨:エイズ治療の拠点病院における HIV/AIDS の受療者数、日本エイズ学会誌、4(3)、91-95、2002

(口頭発表)—国内

1. 木村博和、市川誠一、鬼塚哲郎、辻宏幸:大阪の MSM 向け臨時 HIV/STI 検査・予防相談の3年目の受検者の特性、第62回日本公衆衛生学会総会、2003.10.24、京都
2. 木村博和、市川誠一、鬼塚哲郎、松原 新、辻宏幸:MSM に対する大阪地域でのコンドームアウトリーチの効果、第17回日本エイズ学会総会、2003.11、神戸
3. 市川誠一、木村博和:国民向けエイズ広報の普及に関する調査、第17回日本エイズ学会総会、2003.11、神戸
4. 内海 眞、濱口元洋、菊池恵美子、市川誠一、五島真理為、河村昌伸:同性愛者を対象とした HIV 抗体検査会、第17回日本エイズ学会学術集会・

総会、2003.11、神戸

5. 橋本修二、川戸美由紀、市川誠一、中村好一、木村博和:エイズ発生動向調査への報告 HIV 感染者数の動向と HIV 感染者数の推計、日本エイズ学会誌、2003.11、神戸

分担研究者

内海 眞

(英文)

1. Oki T, Usami Y, Nakai M, Sagisaka M, Ito H, Nagaoka K, Mamiya N, Yamanaka K, Utsumi M, Kaneda T :Pharmacokinetics of Lopinavir after Administration of Kaletra in Healthy Japanese Volunteers. Biol.Pharm.Bull. 27(2):261-265, 2004.
2. Hattori J, Ibe S, Nagai H, Wada K, Morishita T, Sato K, Utsumi M, Kaneda T : Prevalence of Infection and Genotype of GBV-C/HGV among Homosexual Men. Microbiol. Immunol. 47: 759-763, 2003.
3. Ibe S, Hotta N, Takeo U, Tawada Y, Mamiya N, Yamanaka K, Utsumi M, Kaneda T : Prevalence of Drug Resistant Human Immunodeficiency Virus Type 1 in Therapy Naive Patients and Usefulness of Genotype Testing. Microbiol. Immunol. 47 : 499-505, 2003.
4. Ibe S, Shibata N, Utsumi M, Kaneda T : Selection of Human Immunodeficiency Virus Type 1 Variants with an Insertion Mutation in the p6gag and p6pol Genes under Highly Antiretroviral Therapy. Microbiol. Immunol. 47 : 71-79, 2003.

(口頭発表)—海外

1. Arpadi S., DeLorenzo M., Lange M Matsumoto K., Mundy T., Miyagishima T., Suh J., Utsumi M., Inada Y.: Voluntary HIV testing in a free periodic medical camp in Pumwani Village Nairobi, Kenya, XIV International AIDS Conference, 2002 July 7-12, Barcelona
2. Uno K., Utsumi M., Sawada T., Yosizaki K.: Considerations on the current medical problems facing foreign HIV/AIDS patients residing in Japan, XIV International AIDS Conference, 2002 July 7-12, Barcelona
3. Kaneda T., Hagiwara T., Hattori J. Utsumi M: CD4-positive T Lymphocytes from the HIV-1 Infected Patients Under Highly Active Antiretroviral Therapy: XIV International AIDS Conference, 2002 July 7-12, Barcelona
4. Asagi T., Ibe S., Kaneda T., Suzuki H., Tezuka F.; RT-nestedd Touchdown PCR Is an Effective Method for Gene Amplification in Genotypic Analysis of Drug-resistant HIV-1: XIV International AIDS Conference, 2002 July 7-12, Barcelona

5. Ibe S., Shibata N., Utsumi M., Kaneda T.: HIV-1 Variants with an Insertion Mutation in the p6^{gag} and p6^{pol} Genes Were Selected During Highly Active Antiretroviral Therapy: XIV International AIDS Conference, 2002 July 7-12, Barcelona
6. Wada K., Nagai H., Hagiwara N., Hotta N., Utsumi M., Kaneda T.: Detection and Quantification of HIV-1 Provirus by Real-time PCR and PNA-ISH: XIV International Aids Conference, 2002 July 7-12, Barcelona.
7. Nagai H., Wada K., Tawada Y., Morishita T., Utsumi M., Nishiyama Y., Kaneda T.; Establishment of Quantitative Assay for Cellular HIV-1 mRNA by Real-time PCR: XIV International AIDS Conference, 2002 July 7-12, Barcelona
(口頭発表)-国内
1. 宇野加津子、沢田貴志、内海眞、菊池恵美子、吉崎和幸、白阪琢磨: 日本における在日外国人HIV感染者医療状況の3年間の変遷、第17回日本エイズ学会学術集会・総会、2003.11、神戸
 2. 永井裕美、和田かおる、森下高行、内海眞、西山幸広、金田次弘: 高感度リアルタイムPCR法のバリデーション、第17回日本エイズ学会学術集会・総会、2003.11、神戸
 3. 和田かおる、永井裕美、萩原智子、内海眞、金田次弘: 未治療 HIV-1 感染患者におけるCD4要請細胞数と細胞内HIV-RNA量の相関性、第17回日本エイズ学会学術集会・総会 2003.11、神戸
 4. 服部純子、伊部史郎、永井裕美、和田かおる、森下高行、佐藤克彦、内海眞、金田次弘: 男性同性愛者における HIV-1 と GBV-C 感染および GBV-C ジェノタイプの解析、第17回日本エイズ学会学術集会・総会 2003.11、神戸
 5. 森下高行、佐藤克彦、宮城島拓人、内海眞、山本直彦: ケニヤ、ナイロビにおける HIV と梅毒の抗体保有状況、第17回日本エイズ学会学術集会・総会 2003.11、神戸
 6. 山本直彦、伊部史郎、和田かおる、金田次弘、内海眞、森下高行、佐藤克彦、大竹徹、森治代、川端拓也: ペンダント型亜鉛サイクリン錯体の HIV 増殖抑制作用機序に関する研究、第17回日本エイズ学会学術集会・総会 2003.11、神戸
 7. 内海眞、浜口元洋、菊池恵美子、市川誠一、五島真理為、河村昌伸: 同性愛者を対象にした名古屋での HIV 抗体検査会、2003.11、神戸
 8. 内海眞、菊池恵美子、米倉弥久里、五島真理為: 名古屋における MSM と Lesbian を対象とした HIV 検査会、第16回日本エイズ学会学術集会・総会、2002.11、名古屋
 9. 宇野賀津子、沢田貴志、内海眞、菊池恵美子、吉崎和幸、白阪琢磨: 外国人 HIV/AIDS 患者医療の充実の為に - 医療の場で活躍できる通訳派遣体制確立に向けて -、第16回日本エイズ学会学

術集会・総会、2002.11、名古屋

10. 若生治友、亀山敦之、鈴木智子、須貝 恵、米倉弥久里、辻 典子、古金秀樹、大江昌恵、井上緑、小池隆夫、佐藤 功、荒川正昭、内海 眞、川村洋一、高田 昇、山本正弘、白阪琢磨: 我が国のエイズ診療拠点病院の診療体制について、第16回日本エイズ学会学術集会・総会、2002.11、名古屋

木村博和

(和文)

1. 橋本修二、福富和夫、山口拓洋、松山 裕、中村好一、木村博和、市川誠一、木原正博: HIV 感染者数と AIDS 患者数のシステム分析による中長期展望の試み、日本エイズ学会誌、4(1)、8-16、2002
2. 市川誠一、木原正博、木原雅子、木村博和: HIV 感染症疫学の現状、化学療法の領域、2002.4、18(4)、495-501
3. 山口拓洋、橋本修二、川戸美由紀、中村好一、木村博和、市川誠一、松山 裕、木原正博、白阪琢磨: エイズ治療の拠点病院における HIV/AIDS の受療者数、日本エイズ学会誌、4(3)、91-95、2002

(口頭発表)-国内

1. 木村博和、市川誠一、鬼塚哲郎、辻宏幸: 大阪の MSM 向け臨時 HIV/STI 検査・予防相談の3年目の受検者の特性、第62回日本公衆衛生学会総会、2003.10.24、京都
2. 木村博和、市川誠一、鬼塚哲郎、松原 新、辻宏幸: MSM に対する大阪地域でのコンドームアウトリーチの効果、第17回日本エイズ学会総会、2003.11、神戸
3. 市川誠一、木村博和: 国民向けエイズ広報の普及に関する調査、第17回日本エイズ学会総会、2003.11、神戸
4. 橋本修二、川戸美由紀、市川誠一、中村好一、木村博和: エイズ発生動向調査への報告 HIV 感染者数の動向と HIV 感染者数の推計、日本エイズ学会誌、2003.11、神戸
5. 木村博和、市川誠一、鬼塚哲郎: 大阪の MSM 向け臨時 HIV/STD 予防相談・検査の2年目の受検者の特性、日本公衆衛生学会、2002年10月、埼玉 29

鬼塚哲郎

(和文)

1. 市川誠一、木村博和、鬼塚哲郎、松原 新、佐藤未光、井戸田一朗: MASH による啓発活動、総合臨床、50:2805-2810、2001

(口頭発表)-国外

1. Onitsuka, T. Matsubara, A. Tsuji, H. Satoh, T. Kimura, H. Onizuka, N. Ichikawa, S.: Analysis on

MASH-Osaka Project~the first HIV Prevention Intervention Project in Japan, the 6th International Congress on AIDS in the Asia and the Pacific, 2001.10.8, Melbourne

(口頭発表)-国内

1. 木村博和、市川誠一、鬼塚哲郎、辻宏幸:大阪の MSM 向け臨時 HIV/STI 検査・予防相談の 3 年目の受検者の特性、第 62 回日本公衆衛生学会総会、2003.10.、京都
2. 木村博和、市川誠一、鬼塚哲郎、松原 新、辻宏幸:MSM に対する大阪地域でのコンドームアウトリーチの効果、第 17 回日本エイズ学会総会、2003.11、神戸
3. 木村博和、市川誠一、鬼塚哲郎:大阪の MSM 向け臨時 HIV/STD 予防相談・検査の 2 年目の受検者の特性、日本公衆衛生学会、2002.10、埼玉
4. Garrett Prestage(Univ. of New South Wales)、河村昌伸(Angel life NAGOYA)、鬼塚哲郎(MASH 大阪):ゲイコミュニティとAIDS、第16回日本エイズ学会総会シンポジウム、名古屋、2002.11.
5. 鬼塚哲郎:MSM における HIV/STD 感染とその予防に向けて、第 15 回日本エイズ学会総会サテライトシンポジウム、2001.11.30、東京

東京地域における男性同性間の HIV 感染予防対策とその推進

主任研究者 市川誠一¹⁾

研究協力者 佐藤未光^{2,3)}、今井敏幸^{2,3,4)}、張由紀夫^{3,4)}、宮島謙介^{2,5)}、橋本謙^{2,6)}、山縣眞矢²⁾、高橋長久^{2,3)}、河邊宗知^{2,3)}、笠原士織³⁾、北村純³⁾、増野貢治³⁾、松原新³⁾、木村博和⁷⁾

1)名古屋市立大学大学院看護学研究科、2)MASH 東京、3)Rainbow Ring、4)財団法人エイズ予防財団リサーチレジデント、5)墨岡クリニック、6)東京都立農業高等学校、7)横浜市立大学医学部公衆衛生学

研究要旨

東京地域のゲイコミュニティに対する啓発普及を目的として、当事者参加による啓発資材開発とその普及について試行した。成果は以下のとおりである。

- 1) 地域ボランティア(CBO)、イベント企画、メディア、商業施設等に所属する当事者との協力体制を推進するために、Rainbow Ring 及び MASH 東京との連携を継続し、東京を中心とした予防啓発活動の展開を図った。
- 2) Rainbow Ring はコミュニティ・ネットワークを構築し、それを活用した情報収集及び具体的なプログラムの開発と実行を可能とした。また、MASH 東京は従来実施してきたグループレベル、個人レベルの予防介入プログラムを実施しつつ新たな取り組みについて検討した。
- 3) コンドーム普及促進を目標に結成していたゲイバーオーナーによる団体「project com.」と協働し、ゲイバーを対象としたアウトリーチを計画した。新宿2丁目のバーにオリジナルのコンドームディスペンサーを配置し、定期的にアウトリーチを行うデリヘルボーイを組織し、コンドームを毎週配布する活動を9月から始めた。配布人員は各回7~10人、110~124軒の店舗に対し、これまで実施した17回で30,796個(1,812個/回)のコンドームを配布した。
- 4) 昨年に引き続き、世界エイズデーをはさむ1ヶ月間(11月25日~12月25日)をセーファーセックス強化月間とし、既存のクラブイベントと連携し、37イベントの参加者に向けてオリジナル啓発キット(コンドーム+バッジ+ポストカード)を配付した。
- 5) 昨年構築した東京近県を含むおよそ80に及ぶハッテン場等の商業施設との連携について、その協力関係をさらに進展するためのプログラムを実施した。施設オーナー等との意見交換会、脱法ドラッグに関する講習会に加えて、セーファーセックスを呼びかけるオリジナル啓発ビデオ及び「つけてやろうぜ」、「ま、いっかじゃ、ねえだろ?」を標語にしたポスターを配布した。
- 6) STD 感染経路に関するワークショップ「MASHROOM」を3回にわたり実施し、希望者には予防相談員による相談を提供した。
- 7) go-com(東京都との協働)は10代から20代前半の若いゲイ・バイセクシャルの男性を対象とした少人数(6~10人)形式のHIV/STD勉強会で、月例で開催した。
- 8) My First Safer Sex 展、30人の「はじめてセーファーセックスを意識したこと(時)」の文章と顔写真をセットにしたパネル展をコミュニティセンター開設、新宿2丁目祭りにあわせて行った。この企画は異性愛の若者にも通ずるもので、その後神奈川県、東京都等からも展示依頼があった。
- 9) コミュニティセンター「akta」の開設は、啓発資材など多数の情報を提供することを可能とし、コミュニティからの利用も増え、啓発活動とコミュニティとの相互連携を推進している。8月から12月末までの延べ来場者数は2166名となった。
- 10) 啓発資材に関する工夫として、コンドームアウトリーチでは数種にわたるデザインのパッケージを用意し、常に新しい呼びかけを提供することに留意し、また、クラブイベントで配布する場合もコンドーム以外にバッジ、ポストカードなどの資材を加えてバーを対象とした場合とは異なる工夫をする、さらにハッテン場への啓発では施設の状況、コンドーム無料配布の限界等を考慮し、施設側との連携による利用者への啓発としてビデオ、ポスターによる訴求性を図るなどの工夫をした。

ゲイコミュニティあるいはCBOとの協力や信頼関係の構築は本研究のみならず、HIV感染拡大防止の成否の上で重要である。研究初年度に続き東京のゲイコミュニティにアプローチする研究体制が推進され、訴求性のある啓発資材の開発、効果的な普及方法について工夫を重ね一定の成果を得た。

また活動場所としてコミュニティセンター「akta」の開設によって、多様かつ多数の情報提供が可能となり、コミュニティからの利用も増えて啓発活動とコミュニティメンバーとの相互連携が図れるようになった。今後は、既存のNGOとの一層の連携など、コミュニティ規模の大きい東京での啓発拡大を図る計画が望まれる。

A.背景と目的

厚生労働省エイズ発生動向における男性同性間の性的接触による HIV 感染者・AIDS 患者報告数はいまだ増加が続いており、特に、近年の特徴として、東京およびその近県での増加に加え、近畿ブロック(大阪)、東海ブロック(愛知)、九州ブロック(福岡)などの都市部での増加が目立ってきている(図1)。これらの地域ブロックでの報告数は、2001 年末累計が1998 年末累計のほぼ2倍を示しており、最近3年間での急増が示されている。また、市川ら、内海らは、東京、大阪、名古屋地域で MSM(Men who have sex with men)の HIV 受検者における陽性率は2-3%であり、梅毒抗体陽性率も高いことから、HIV を含む性感染症(STI)に対する有効な予防対策が必要であることを示唆している。

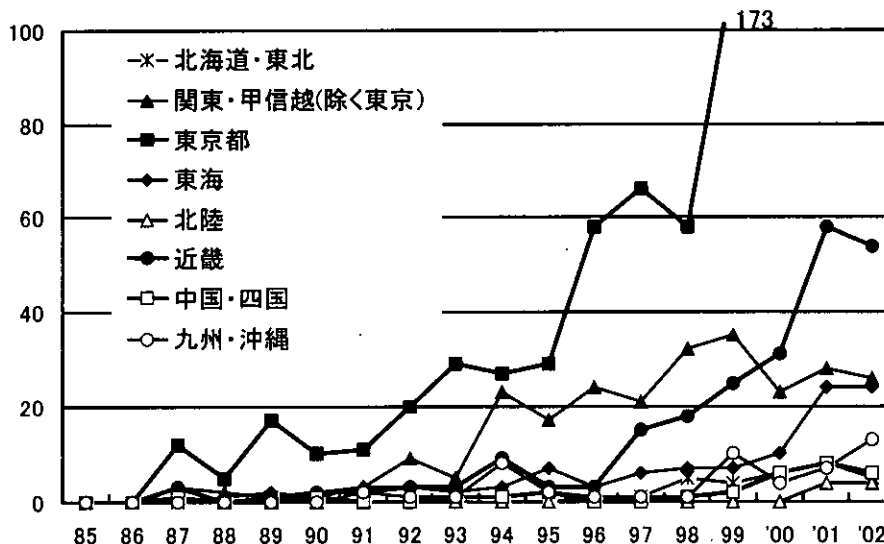
HIV/AIDS および他の STI が MSM の間で流行してきた背景として、1)これまでの国民向けエイズ対策は MSM に訴求効果を示していない、2)これまでの MSM 向けの啓発資材開発や啓発普及は十分でなく、効果的なエイズ対策がない、3)保健所等の無料 HIV 抗体検査・相談等の普及および受検者への性感染症予防介入が十分でないことがあげられる。

わが国の男性同性間の HIV/AIDS 流行防止に有効な対策を構築するには、1)MSMに訴求性の高い啓発資材および有効な普及方法の開発、2)予防啓発が届きにくい、避けてしまう層に対して予防意識を啓発する資材とその普及方法の開発、3)ハッテン場等の商業施設におけるコンドーム使用を促進する

効果的な啓発手法の開発、4)ゲイ・NGO やゲイコミュニティと連携した有効な啓発普及体制の構築、5)地域における MSM 対象のエイズ施策を構築する行政-NGO 間の連携推進、6)HIV/STI 検査機会の拡大とセクシュアリティを解した受検時の予防介入方法の開発、などを早急に検討する必要があると考える。

本研究は、日本国籍男性の同性間性的接触による HIV/AIDS 報告数の超過半数を占めている東京およびその近県地域において、MSM を対象とした HIV/STI 感染予防対策を推進すべく、訴求性のある啓発資材および実効的な普及方法の開発を目標としている。研究初年度は、東京の MSM への予防啓発をコミュニティーベースで取り組む試行期として、1)当事者参加によるプロジェクトの構築、2)HIV/STI 感染予防啓発の方向性の検討、3)啓発資材の開発とその普及の試行、4)ハッテン場等の商業施設との連携の構築をおこなった。2年度は1)新宿2丁目を中心にコンドーム普及を図る(バー、イベントでのデリヘルボーイによるアウトリーチ)、2)ハッテン場における啓発プログラムの具体化(オーナーとの連携構築、ビデオ、ポスターによる啓発)、3)若者向けの STD 勉強会、4)グループレベルでの予防介入として STD ワークショップ開催、5)個人レベルでの予防相談事業の検討、6)STD 医療機関の紹介などの医療連携などを試行した。

図1 日本国籍男性同性間HIV感染者の地域ブロック別・発生動向
厚生労働省エイズ発生動向調査(2002年12月31日現在)



B. 研究方法

1. 研究体制

本研究を始めるにあたり、地域ボランティア、イベント関係者、メディアや商業施設等の従事者などからなる地域ボランティア団体(CBO)として Rainbow Ring を結成し、研究協力体制の構築を図った。啓発資材開発およびその普及を Rainbow Ring が担当し、各自が有するネットワークを活用しつつ、既存のゲイ NGO、ゲイメディア、ゲイビジネス等の関係者から協力を得るなどによってネットワークを構築し、普及促進の方法を探ることになった。また、本研究で試行する啓発資材、普及方法の有効性についての評価は研究者が担当し、さらに地域での MSM を対象とするエイズ施策の継続性のために東京および近県の行政との連携を図ることになった。

東京における予防介入に関しては、2000 年から厚生労働省 HIV 社会疫学研究班 MSM グループ(分担研究者市川誠一)の研究において、MASH 東京が結成され、幾つかのプログラムが検討されてきた。MSM に対する予防介入に関する研究は、本年度から本研究班に整理されることになったため、これまで MASH 東京が検討し実施してきたプログラムを加えて、東京地域での予防介入について検討する。

また東京では、エイズが問題となった当初からゲイ NGO が様々な活動を展開してきている。本研究は、今なお増加が続いている MSM における HIV 感染に対して、新たにその予防啓発の促進を目標として実施するものである。これまでの既存のゲイ NGO の成果を損ねることなく、Rainbow Ring を通じてこれらの NGO と協力連携しつつ予防対策の有り方を検討したいと考える。

2. 予防啓発計画

1) 第 1 次予防啓発計画(2002 年)

ゲイコミュニティの様々な分野に従事する当事者との協力体制は、各自のコミュニティネットを活用した情報収集が可能となり、啓発資材、その普及方法についても多面的な視点から検討を加えた。Rainbow Ring では図 2、図 3 に示すような啓発活動のプロセスをとった。そのコンセプトは、コミュニティ全体の啓発→施設との連携→施設利用者への啓発である。これは、1) 施設利用者への直接の啓発は施設との関係構築がなしには困難である、また 2) 施設への直接の

啓発は、場合によっては施設への風評(例えば、施設で HIV 感染が起こっているとのうわさ)を招くことが想定され、必ずしも施設の利点とならない。このため、MSM を対象とした HIV/STI 感染予防啓発を推進することが必要であることを、ゲイコミュニティ全体に広報することを最初のステップとすることにした。その方法としては、ゲイパレードでの Rainbow Ring の広報、ゲイ雑誌による啓発の告知などが提案され、そこで提示する内容や資材、方法が工夫された。

具体的には、HIV 感染予防啓発を進める上で、1) 新たに HIV/STI 感染予防の活動をする Rainbow Ring について周知する、このため 2) オリジナルロゴを作成し、ゲイパレードで広報する、3) MSM における今日の HIV 感染状況をコミュニティに向けてその情報を提示する、4) 新たなイベントを企画するよりも既存のイベントとネットワークを構築することで啓発普及の効果を図る、5) ゲイ雑誌への広告告知によりメディアを介したコミュニティレベルの広報を行う、6) 啓発資材はオリジナルのものを作成しその訴求性を図る、7) コミュニティ全体への普及後にハッテン場等の商業施設との連携を構築する、などを計画した。

2) 第 2 次予防啓発計画(2003 年)

初年度に結成された Rainbow Ring は、コミュニティとの連携をさらに深めるために協力体制の構築を図り、コミュニティネットを活用した情報収集、啓発資材およびその普及方法の開発を検討した(図 2)。そのコンセプトは、昨年同様、コミュニティ全体の啓発→施設との連携→施設利用者への啓発である。MSM を対象とした HIV/STI 感染予防啓発を推進することが必要であることを、ゲイコミュニティ全体に広報することを引き続き行い、さらに具体的なプログラムとして以下のことを計画し実施した。

1) HIV/STI 感染予防の活動をする Rainbow Ring について周知する、2) バー等の商業施設と協力連携し、コンドームアウトリーチを行う、3) アウトリーチを実行するためにデリバリーヘルスポーイ(デリヘルボーイ)を結成する、4) 今日の HIV 感染状況をコミュニティに向けてその情報を提示する、5) 既存のイベントとのネットワークを構築し啓発普及の効果を図る、6) ゲイ雑誌への広告告知、プログラム記事掲載によりメディアを介したコミュニティレベルの広報を行う、7) 啓発資材は本年もオリジナルのものを作成しその訴求性を図る、8) ハッテン場等の商業施設との連携として新

たなプログラムを提供する、9)コミュニティセンター「akta」の開設の周知を図り、その活用をコミュニティ

に提示する、10)東京近県の MSM 対象の啓発活動に連携するなどを計画し、実施した。

図 2 Rainbow Ring の結成と啓発活動のプロセス

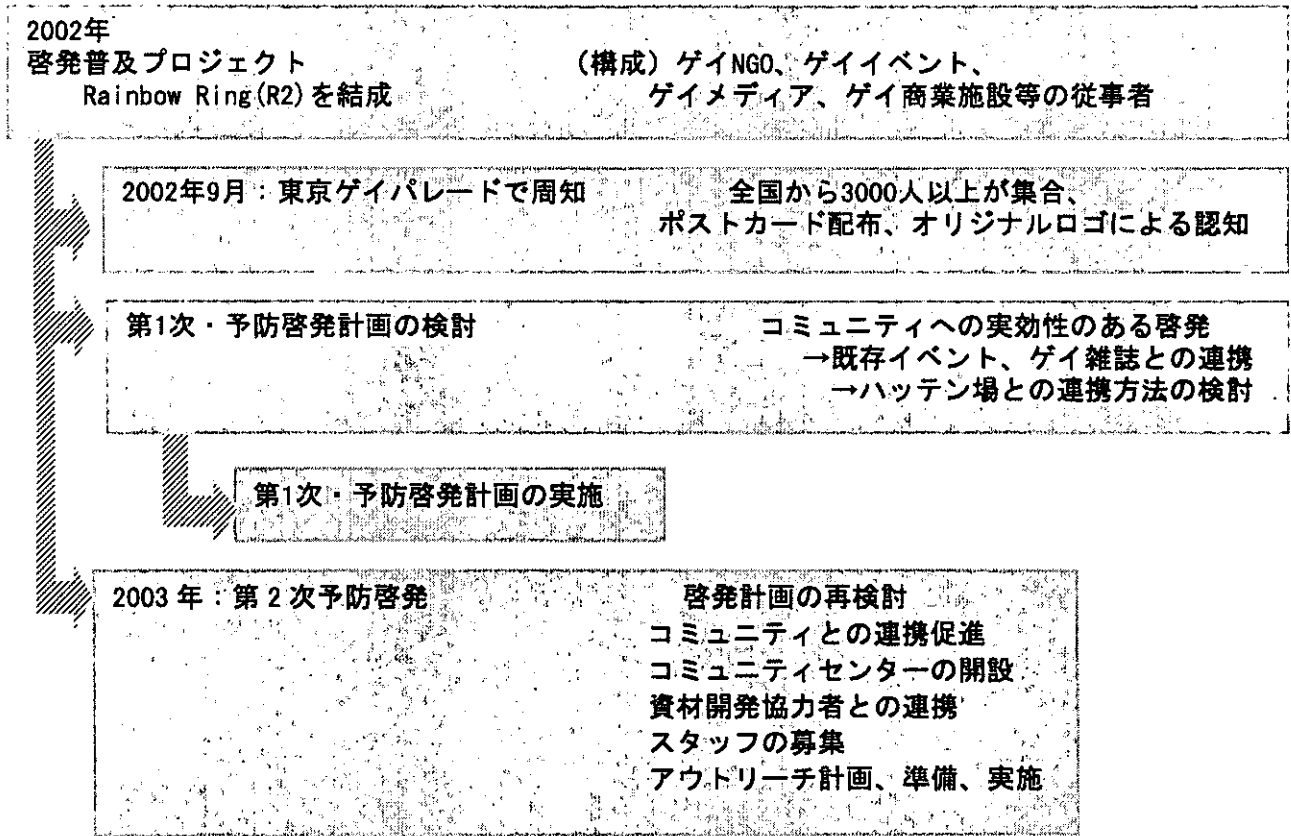
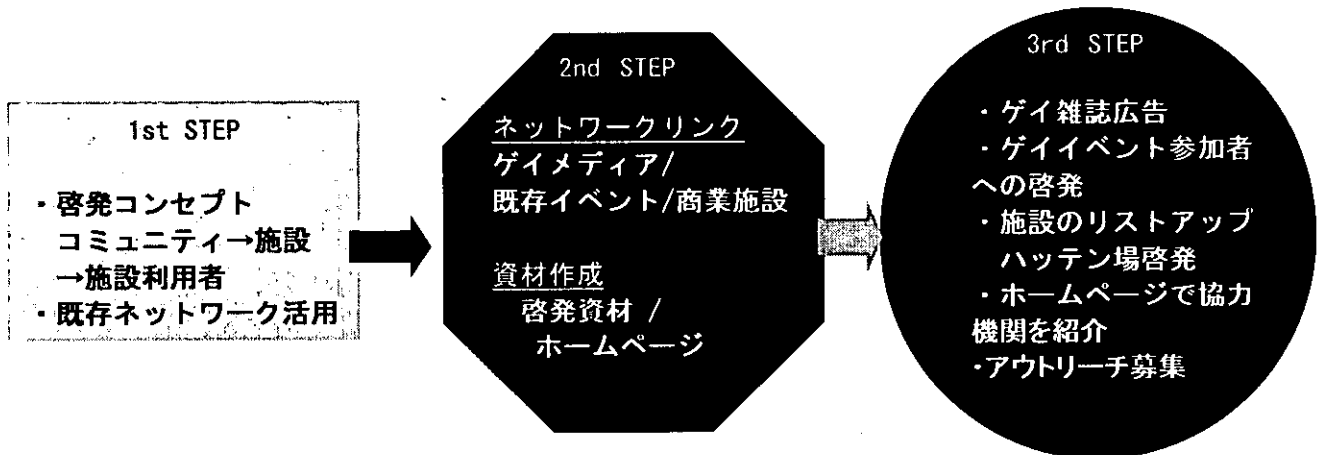


図 3 Rainbow Ring による啓発活動プロセスの内容



3. 倫理面への配慮

男性同性愛者／両性愛者は、社会からの偏見・差別が強く、啓発活動を進める場合はこれらを配慮する必要がある。このため、本研究では、当事者と連携して調査、啓発等の内容を検討し、対象者を含め

イコミュニティへの倫理的配慮を保ちつつ研究を進める。コンドーム啓発プログラムをゲイコミュニティに浸透させるためには、バー、クラブ、ハッテン場等の施設の協力が必須で、研究の主旨等を説明し、施設経営者等との相互理解、信頼関係を構築する。

C.研究結果

1. MASH 東京による予防啓発普及

1) MASHROOM

前半に STD の感染経路に関するワークショップ、後半にゲストトークという形式で開催した。前半は毎回

同じ内容、ゲストはそれぞれ異なる方に依頼した。広報はインターネット(ホームページおよび、MEN'S NET JAPAN <http://www.mensnet.jp>、GIX Gpress Index <http://www.gpress.com/> にバナー広告)、雑誌記事で行った。

第1回 7月19日(土)	来場者数 14人
第2回 7月26日(土)	来場者数4人
第3回 8月2日(土)	来場者数 11人

2) 医療連携

ゲイコミュニティにセクシャルヘルスの向上に関する情報を還元することを目的に、MSM の受診を受け入れる医療機関や検査情報を掲載したフライヤー第1号配布実績

「S/H」を季刊紙として作製。デザインはあえて、「セックス」や「性病」や「ゲイ」というイメージを含まないものを採用した。

二丁目バー	120店舗 各50枚
クラブイベント	11月27日～12月23日の間に開催された36イベントに計8,820枚
関係機関	ぷれいす東京、動くゲイとレズビアンのお会 occur、JHC、HARTY NETWORK 各200枚
合計	15,620枚配布

3) 予防相談

(1) MASHROOM における相談事業

MASHROOM において相談員が待機し、MASHROOM 終了後に相談希望者がいた場合に対応した。相談人数は3人であった。

(2) 日本心理臨床学会発表

平成13年度、14年度の新宿保健所主催「MSM 対象検査イベント」に MASH 東京で研修を重ねた予防相談員を派遣した。その経緯と効果について中間発表を行った。

7月から主にフライヤーを媒体として「デリヘルボーイ」の募集を始めた。

9月20日より毎週金曜日にコンドームの配布を開始した。

第一期に作製したコンドームパッケージは全部で7種類である。うち1種類は「ひげナイト」というイベントと協働して作製した。そのイベントで配布し、コンドームアウトリーチにも使用した。この方法により、そのイベントのボランティアを内外に示すことができ、しかもイベントの顧客に対してもアウトリーチができるという利点がある。初回はコンドームディスペンサーとコンドームを各店舗に配布した。以降はコンドームの補充と、破損したディスペンサーの交換を行った。配布人員は各回7～10人。110～124軒の店舗に対し、17回で30,796個のコンドームを配布した。

2. Rainbow Ring による予防啓発普及

1) コンドームアウトリーチ

新宿二丁目には、もともと自主的にコンドームの無料配布している団体「project com.」があり、営業施設数店舗が参加して、募金をもとにコンドームを購入し店舗内に設置していた。しかし、人的・時間的に問題があり活動に困難を来していた。そこで Rainbow Ring が人的提供およびコンドームの作製・提供をすることにより、「project com.」と協働してコンドームアウトリーチを行うことにした。元々の「project com.」加盟店に加えて「二丁目振興会」のご協力も得ることにより、123件の店舗からコンドームの設置を開始した。バーおよびクラブは新宿二丁目という日本最大のゲイコミュニティにおける重要な構成要因であり、一日に500人以上のゲイ・バイセクシャルの男性が利用していると言われている。このアウトリーチは、その顧客や従業員を対象に、コンドームをきっかけとして AIDS/STI やセーフターセックスを身近に意識してもらうことが目的である。

2) ハッテン場プロジェクト

(1) 『つけてヤろうぜ』ポスターキャンペーン・・・7月色を抑えたモノクロ調のポスターで、シンプルな「つけてヤろうぜ」のコピー。モデルを換えて2バージョンが制作された。それぞれのバージョンでコンドームの色も違い、特にハッテン場で多く使用されるブラックライトの光に映える「オレンジ」「グリーン」が使用された。ハッテン場利用客に視覚的にコンドームが印象付けられる狙いである。それぞれ1枚ずつを56件のハッテン場に配布した。

(2) 『ま、いっかじゃ、ねえだろ?』ポスター(アイラブハッテンキャンペーン)・・・12月前回とは一転して、ハイトーン調で白地にモデルの